



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 高一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	328,990	4.4	28,249	4.9	31,773	△0.7	18,216	—
2023年3月期第1四半期	315,140	3.0	26,931	△4.6	31,986	4.8	△19,492	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 27,846百万円(16.9%) 2023年3月期第1四半期 23,811百万円(△64.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	148.81	148.27
2023年3月期第1四半期	△159.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,151,798	903,327	12.6
2023年3月期	6,082,114	888,985	12.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 775,571百万円 2023年3月期 761,597百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	71.00	—	72.00	143.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	3.6	70,000	—	571.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	123,028,320株	2023年3月期	123,028,320株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	614,359株	2023年3月期	627,532株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	122,413,777株	2023年3月期1Q	122,248,389株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

・四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

なお、2023年8月10日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(電話会議)の開催を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 営業取引の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

※「1. 当四半期決算に関する定性的情報」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比138億円(4.4%)増加し3,290億円、売上総利益は、スペシャルティ事業で営業投資有価証券の売却益の減少があったものの、国際事業で前期計上の営業投資有価証券の評価損剥落及びオートモビリティ事業の増益により前年同期比59億円(10.1%)増加し642億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比46億円(14.5%)増加し360億円となりました。主な要因は、航空機関連の債権に対する貸倒費用の増加であります。

営業外損益は前年同期比15億円(30.3%)減少し35億円の利益となりました。主な要因は、持分法投資利益の減少であります。

これらにより、経常利益は前年同期比2億円(0.7%)減少し318億円となりました。

特別損益は5億円の利益となりました。

また、法人税等は前年同期比69億円(194.0%)増加し104億円、非支配株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億円(8.0%)増加し37億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は182億円(前年同期は四半期純損失195億円)となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当第1四半期連結累計期間132.43円/米ドル(2023年1月～3月)、前第1四半期連結累計期間116.34円/米ドル(2022年1月～3月)であります。

## (セグメント別業績の概況)

当社グループは、2023年4月1日付組織改編により、国内外における再生可能エネルギー等の環境エネルギー事業の強化・拡充を図り、脱炭素化に向けた事業戦略を強力にサポートするために、「スペシャルティ事業」から「環境インフラ事業」を独立・新設し、事業セグメント等の変更を行いました。なお、「国内オート事業」についても「オートモビリティ事業」へ改称いたしました。また、2023年5月12日開催の当社取締役会で採択された「中期経営計画2027」において、財務目標を純利益ベースに一本化いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「国内リース事業」、「オートモビリティ事業」、「スペシャルティ事業」、「国際事業」及び「環境インフラ事業」の5セグメントに変更し、セグメント利益を経常利益から親会社株主に帰属する当期純利益へ変更しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

また、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の区分方法により作成したもので比較しております。

## [国内リース事業]

売上高は前年同期比41億円(3.3%)減少し1,187億円、セグメント利益は2億円(3.1%)減少し65億円となりました。主な減益要因は、資産効率を重視したポートフォリオ運営の推進などによるセグメント資産残高減少に伴う単体利益減少であります。セグメント資産残高は前期末比133億円(1.0%)減少し1兆2,738億円となりました。

## [オートモビリティ事業]

売上高は前年同期比82億円(9.1%)増加し975億円、セグメント利益は22億円(63.7%)増加し55億円となりました。主な増益要因は、レンタカー事業における高効率運営推進による利益率の大幅な改善及びリース・レンタル車両の売却益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比36億円(0.6%)増加し6,151億円となりました。

[スペシャルティ事業]

売上高は前年同期比57億円（8.9%）減少し589億円、セグメント利益は37億円（前年同期はロシア関連の航空機減損損失計上を主因にセグメント損失180億円）となりました。セグメント資産残高は前期末比755億円（3.0%）増加し2兆5,661億円となりました。

[国際事業]

売上高は前年同期比57億円（18.3%）増加し372億円、セグメント利益は25億円（前年同期は連結子会社が保有する営業投資有価証券の評価損計上を主因にセグメント損失81億円）となりました。セグメント資産残高は前期末比272億円（4.2%）増加し6,829億円となりました。

[環境インフラ事業]

売上高は前年同期比98億円（148.9%）増加し164億円、セグメント利益は18億円（346.4%）増加し23億円となりました。主な増益要因は、前期計上の試運転費用剥落及び発電事業の収益計上による増加であります。セグメント資産残高は前期末比74億円（2.7%）減少し2,705億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比697億円（1.1%）増加し6兆1,518億円、セグメント資産は前期末比854億円（1.6%）増加し5兆4,492億円となりました。負債合計は、前期末比553億円（1.1%）増加し5兆2,485億円、有利子負債は、前期末比1,212億円（2.7%）増加し4兆6,358億円となりました。

純資産合計は、前期末比143億円（1.6%）増加し9,033億円となりました。主な要因は、利益剰余金が90億円増加、その他有価証券評価差額金が61億円増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.1ポイント上昇し12.6%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当第1四半期連結会計期間末133.54円/米ドル（2023年3月末）、前連結会計年度末132.70円/米ドル（2022年12月末）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	216,437	206,221
割賦債権	161,678	161,853
リース債権及びリース投資資産	1,565,153	1,559,400
営業貸付債権	450,576	455,577
営業投資有価証券	326,042	333,014
賃貸料等未収入金	74,572	71,242
有価証券	300	300
棚卸資産	28,147	25,336
その他の流動資産	180,748	189,578
貸倒引当金	△6,862	△6,999
流動資産合計	2,996,794	2,995,526
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2,229,830	2,300,962
賃貸資産前渡金	81,147	63,640
その他の営業資産	214,976	213,171
建設仮勘定	5,105	5,082
社用資産	23,773	24,245
有形固定資産合計	2,554,833	2,607,103
無形固定資産		
賃貸資産	2,640	2,348
のれん	58,064	57,301
その他の無形固定資産	34,751	40,188
無形固定資産合計	95,455	99,839
投資その他の資産		
投資有価証券	325,745	339,325
破産更生債権等	10,432	10,383
繰延税金資産	30,279	25,593
退職給付に係る資産	177	181
その他の投資	73,362	78,978
貸倒引当金	△7,533	△7,605
投資その他の資産合計	432,464	446,858
固定資産合計	3,082,753	3,153,801
繰延資産	2,567	2,470
資産合計	6,082,114	6,151,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,665	152,075
短期借入金	278,054	286,891
1年内償還予定の社債	144,199	175,595
1年内返済予定の長期借入金	905,570	887,548
コマーシャル・ペーパー	352,307	476,134
債権流動化に伴う支払債務	17,000	16,100
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2,490	2,520
未払法人税等	12,157	6,116
割賦未実現利益	14,173	14,447
賞与引当金	3,772	2,318
役員賞与引当金	257	124
その他の引当金	70	6
その他の流動負債	173,463	156,996
流動負債合計	2,106,181	2,176,874
固定負債		
社債	908,454	889,613
長期借入金	1,900,271	1,895,760
債権流動化に伴う長期支払債務	6,310	5,680
繰延税金負債	43,100	45,632
役員退職慰労引当金	415	347
メンテナンス引当金	793	770
その他の引当金	930	1,226
退職給付に係る負債	12,303	12,194
その他の固定負債	214,365	220,370
固定負債合計	3,086,946	3,071,596
負債合計	5,193,128	5,248,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,491	56,518
利益剰余金	474,223	483,252
自己株式	△1,631	△1,597
株主資本合計	610,212	619,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,781	26,831
繰延ヘッジ損益	7,298	9,168
為替換算調整勘定	123,168	120,044
退職給付に係る調整累計額	137	223
その他の包括利益累計額合計	151,384	156,268
新株予約権	2,039	1,977
非支配株主持分	125,349	125,779
純資産合計	888,985	903,327
負債純資産合計	6,082,114	6,151,798

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	315,140	328,990
売上原価	256,795	264,766
売上総利益	58,345	64,223
販売費及び一般管理費	31,413	35,974
営業利益	26,931	28,249
営業外収益		
受取利息	18	72
受取配当金	714	569
持分法による投資利益	5,966	4,122
為替差益	—	622
その他の営業外収益	450	232
営業外収益合計	7,150	5,619
営業外費用		
支払利息	1,063	1,847
為替差損	140	—
試運転費用	786	—
その他の営業外費用	105	248
営業外費用合計	2,096	2,095
経常利益	31,986	31,773
特別利益		
投資有価証券売却益	—	501
その他	27	49
特別利益合計	27	551
特別損失		
ゴルフ会員権解約損	—	9
固定資産処分損	15	8
減損損失	44,354	—
その他	193	5
特別損失合計	44,563	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,550	32,300
法人税等	3,540	10,410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,090	21,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,401	3,673
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,492	18,216

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,090	21,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,786	5,580
繰延ヘッジ損益	7,473	2,009
為替換算調整勘定	31,107	△5,418
退職給付に係る調整額	14	189
持分法適用会社に対する持分相当額	4,094	3,595
その他の包括利益合計	39,902	5,956
四半期包括利益	23,811	27,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,177	23,099
非支配株主に係る四半期包括利益	4,634	4,746

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品－信用損失」の適用)

米国会計基準を適用している一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首より、ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」を適用しております。本適用に伴い、金融資産について、これまでの発生損失に代わり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積もり、引当金を認識しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2023年3月31日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機128機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2028年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は904,346百万円(6,772百万米ドル)であります。

(セグメント情報等)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2023年4月1日付組織改編により、国内外における再生可能エネルギー等の環境エネルギー事業の強化・拡充を図り、脱炭素化に向けた事業戦略を強力にサポートするために、「スペシャルティ事業」から「環境インフラ事業」を独立・新設し、事業セグメント等の変更を行いました。なお、「国内オート事業」についても「オートモビリティ事業」へ改称いたしました。また、2023年5月12日開催の当社取締役会で採択された「中期経営計画2027」において、財務目標を純利益ベースに一本化したしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「国内リース事業」、「オートモビリティ事業」、「スペシャルティ事業」、「国際事業」及び「環境インフラ事業」の5セグメントに変更し、セグメント利益を経常利益から親会社株主に帰属する当期純利益へ変更しております。

変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

- (1) 国内リース事業……………情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等
- (2) オートモビリティ事業…法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等
- (3) スペシャルティ事業……船舶、航空機、不動産等のプロダクトを対象とした国内・海外におけるリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等
- (4) 国際事業……………東アジア・アセアン、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、オート事業等
- (5) 環境インフラ事業……………再生可能エネルギー等に係る国内・海外における発電事業、リース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシヤ ルティ	国際	環境 インフラ	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高 (注) 4	122,780	89,362	64,669	31,495	6,584	314,893	246	315,140	—	315,140
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	87	225	41	11	—	365	76	441	△441	—
計	122,867	89,588	64,711	31,507	6,584	315,259	323	315,582	△441	315,140
セグメント利益 又は損失 (△)	6,724	3,384	△17,999	△8,085	521	△15,455	91	△15,363	△4,128	△19,492

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業533百万円、オートモビリティ事業3,440百万円、スペシヤルティ事業6,243百万円、国際事業2,025百万円、環境インフラ事業5,801百万円であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシヤルティ事業において、ロシアの航空会社向け航空機リース機体の減損損失44,354百万円を特別損失に計上しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシヤ ルティ	国際	環境 インフラ	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高 (注) 4	118,680	97,529	58,942	37,245	16,390	328,788	201	328,990	—	328,990
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	90	227	78	20	0	418	133	551	△551	—
計	118,771	97,757	59,021	37,265	16,390	329,206	334	329,541	△551	328,990
セグメント利益	6,518	5,542	3,690	2,535	2,327	20,613	204	20,818	△2,602	18,216

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業319百万円、オートモビリティ事業3,029百万円、スペシヤルティ事業7,068百万円、国際事業1,767百万円、環境インフラ事業14,963百万円であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の異動(株式譲渡))

当社は、2023年7月28日に、当社連結子会社の株式会社オリコオートリース(以下、OAL)及び株式会社オリコビジネスリース(以下、OBL)の株式の一部をそれぞれOAL及びOBLに譲渡することなどについて、株式会社オリコオートコーポレーション(以下、オリコ)と基本合意書を締結することを決定いたしました。本件譲渡に伴い、OAL及びOBLは、オリコの連結子会社及び当社の持分法適用関連会社となります。

## (1) 株式譲渡の理由

OAL及びOBLの持続的成長に向け、事業戦略及び体制面における再構築を検討した結果、両社の営業全般を担ってきたオリコが議決権の過半数を取得し、機動的な事業展開や最適な体制づくりを通じた効率性・生産性の向上、オリコグループとの更なる連携強化がOAL及びOBLの持続的成長に必要であると判断し、本件譲渡を含めた基本合意書の締結を決定いたしました。

## (2) 株式譲渡の方法、譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

## ①OAL

株式譲渡の方法	当社が保有するOAL株式をOALに譲渡(OALによる自己株式取得)
譲渡株式数	2,320株
譲渡価額	48億円(概算額)
異動前後の所有株式の状況	異動前 4,800株(議決権所有割合:50%) 異動後 2,480株(議決権所有割合:34%)

## ②OBL

株式譲渡の方法	当社が保有するOBL株式をOBLに譲渡(OBLによる自己株式取得)
譲渡株式数	3,600株
譲渡価額	12億円(概算額)
異動前後の所有株式の状況	異動前 4,800株(議決権所有割合:50%) 異動後 1,200株(議決権所有割合:20%)

## (3) 株式譲渡日

2023年9月29日(予定)

## 3. 補足情報

## (1) 営業取引の状況

セグメント資産残高(2023年6月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,287,080	24.0	1,273,764	23.4
	オートモビリティ事業	611,558	11.4	615,114	11.3
	スペシャルティ事業	2,490,602	46.4	2,566,080	47.1
	国際事業	655,683	12.2	682,926	12.5
	環境インフラ事業	277,885	5.2	270,490	5.0
	報告セグメント計	5,322,811	99.2	5,408,376	99.3
その他		40,964	0.8	40,784	0.7
合計		5,363,776	100.0	5,449,161	100.0

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
営業保証額	160,378	147,717